

事務事業コード	777112	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	メディアセンター
施策名	1	学校教育の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	1	学力の向上と個性を育む教育の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	3071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	6	社会教育費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	9	メディアセンター費		
	コード	777112		根拠法令・条例等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
市内外小中学校・高等学校と教育委員会・教育委員会出張所を仮想専用線(不正アクセスを防止可能な通信を可能にするインターネット技術)によるネットワークで結び、情報交換や情報共有、学校間交流ができる環境を整備し、管理運営を行う。 [インターネット環境がISDN回線のへき地小規模校10校と、既存ブロードバンド(高速回線)接続校を結ぶ学校間長距離無線LAN機器整備工事を平成19年度に実施し、市内小中学校・高等学校48校のブロードバンド回線化が図られた。21年度には牧之原中学校若駒分校の、22年度からは天降川小学校の回線化が図られている。]			<ul style="list-style-type: none"> 学校間ネットワーク機器等維持管理。 天降川小学校の開校に伴う1回線の増。 維持管理 			
			平成24年度計画			
			<ul style="list-style-type: none"> 学校間ネットワークを、年度内に新システムに更新する。 適切な維持管理。 			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	ネットワーク機器接続学校数	校	50	50	50	50
イ	長距離無線LAN機器設置学校数	校	16	16	16	16
ウ	ネットワーク機器接続教育委員会箇所数	箇所	25	25	25	25
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市立学校児童・生徒・教職員	人	12,657	12,417	12,522	12,522
イ	市立学校教職員	人	1,124	1,114	1,084	1,084
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる	回	0	2	2	2
イ		回	未把握	4,689	5,000	5,000
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	個々の能力・個性に応じた学力が身に付く	%	73.6	75.4	74.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	2,925	2,682
補正及び流用	45	
予算合計	2,970	2,682
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,966	
支出合計	2,966	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成17年11月7日の合併により市立小中学校・高等学校が48校になったことから、より効率的な情報伝達方法が求められたので、平成18年10月から学校間ネットワークシステムを稼働させた。	学校のコンピュータ整備が進み、ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した学習の必要性は増すと共に、地域における情報格差の発現を防止し、確実に迅速な情報伝達を確保することが不可欠となっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
教育委員会職員及び市立学校教職員から、スムーズな情報伝達及び共有化に関する要望が寄せられている。	特になし。

事務事業コード	777112	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	157		157	157		157	155		155
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	58		58	57		57	55		55
修繕料	99		99	100		100	100		100
12 役務費	287		287	288		288	288		288
通信運搬費	277		277	277		277	277		277
広告料									
手数料									
保険料	10		10	11		11	11		11
13 委託料	630		630	630		630	630		630
14 使用料及び賃借料	1,886		1,886	1,601		1,601	3,048		3,048
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	6		6	6		6	6		6
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,966		2,966	2,682		2,682	4,127		4,127

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,966		2,966	2,682		2,682	4,127		4,127
計	2,966		2,966	2,682		2,682	4,127		4,127

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	2,925千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正及び流用	45千円			
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		流用(2月)	45	
予算合計	2,970千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	777112	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校間ネットワークの整備、運営により、安全、迅速かつ効率的な情報の共有が行われており、学校間の交流もできるようになり児童・生徒個々の能力に応じた学力が身に付くことに結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域における学校間の情報格差を解消するため学校間のネットワークシステムを構築し、安心かつスムーズな情報伝達及び共有化を行うことは、教育行政の組織及び運営を円滑に行うことに役立つと共に児童・生徒の学力向上につながり、市が行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	教育関係者や児童・生徒における効率的な情報の共有や質の高い学校間交流を行うためのものである。児童・生徒に関する個人情報や機密情報などを取り扱うことも含まれるため、対象及び意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市立の小中学校・高等学校50校の全てを回線化し、文書等の送受信や情報共有等においては活用が進んでいる。しかし、学校間交流においては取組が不十分な点もあり、今後取組に向けた手立ての検討や見直しが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	情報交換や情報の共有が安全かつスムーズに行われにくくなり、地域による学校間の情報格差が生じ、児童・生徒の学力低下等につながる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	学校間ネットワークを管理運営するために最低限必要な経費のみを見込んでいる。事業費の削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	新システムへの更新業務等の業務が増加するため、業務時間の削減は勿論、人件費の削減余地はないものとする。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校間ネットワークは、市立小中学校・高等学校と教育委員会、市立の学校間をインターネット上の仮想専用線で結び、情報共有や情報交換などを行うためのものであり、児童・生徒や教育関係者全てに及ぶものである。費用負担は公平・校正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事務の効率化に一定の効果を上げている。また、導入後5年を過ぎ、不具合を生じること出てきているので、機器更新を計画的に進めていく。学校間交流については取組が十分ではないので、手立てを講じていく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 学校間ネットワークが新システムに年度途中で更新されることに伴い、データや様式等共有化することにより、校務の効率化がさらに図られ、学校教育の充実につながると考えられる。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 学校間ネットワークシステムが更新されたことにより、効率的な運用がなされていると考えられる。機器については、引き続き適切な維持管理を行っていく。また、経年による陳腐化、劣化を踏まえ機器等の更新について検討していく。

事務事業コード	777110	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	メディアセンター
施策名	5	学習機会の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	3071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	9	メディアセンター費	根拠法令・条例等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則
コード	777110				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
霧島市メディアセンターは国分シビックセンター内に設置してある。教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)の利活用を促進し、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境を整備する。また、施設の維持管理を行う。 ・開館時間 午前9時~午後9時 ・休館日 年末年始(12/29~1/3)、機材・資料整理日(年間10日以内)			<ul style="list-style-type: none"> ・開放コーナー(視聴コーナー)運営 ・各種鑑賞会等の開催 ・AVシステム機器の保守、施設の維持管理 				
			平成24年度計画				
			前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	メディアセンターの開館日数	日	357	356	357	357	
イ	AV資料保有数	本	5,742	5,725	5,822	5,902	
ウ	各種鑑賞会等開催数	回	49	47	49	49	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市民	人口	127,487	127,365	129,098	129,328	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を市民が得られる	開放コーナー利用者数	人	22,077	21,574	22,000	22,000
イ		各種鑑賞会等鑑賞者数	人	3,267	3,050	3,100	3,150
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	地区に合った学習を行う環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	28.7	27.6	32.0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	10,692	10,353
補正及び流用	▲ 3	
予算合計	10,689	10,353
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	10,661	
支出合計	10,661	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設された。平成17年の市町合併後も継続して実施。	情報技術の進歩により、映像ソフト規格の変化、情報機器の発達が著しい。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
鑑賞会等の参加者からは、鑑賞会終了後、直接、感謝の声が窓口に寄せられている。	特になし。

事務事業 コード	777110	事務 事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費				122		122			
10 交際費									
11 需用費	1,750		1,750	1,759		1,759	1,759		1,759
消耗品費	496		496	500		500	500		500
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	1,059		1,059	1,059		1,059	1,059		1,059
修繕料	195		195	200		200	200		200
12 役務費	25		25	13		13	13		13
通信運搬費	25		25	13		13	13		13
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	8,848		8,848	8,420		8,420	9,103		9,103
14 使用料及び賃借料	38		38	39		39	39		39
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	10,661		10,661	10,353		10,353	10,914		10,914

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	10,661		10,661	10,353		10,353	10,914		10,914
計	10,661		10,661	10,353		10,353	10,914		10,914

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成 23 年度	当初予算	10,692千円		
	補正及び流用	▲3千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(2月)	▲3
予算合計		10,689千円		

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	777110	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)に触れる環境を整えることにより、市民の教養と文化の向上を図るための学習機会の整備に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	映像、音楽ソフトは販売店、レンタル店があるが、芸術・教育的価値の高い作品の視聴ができたり、市内で定期的に映画鑑賞等ができるのはメディアセンターだけである。市民の教養と文化の向上を図るための学習支援を行う機関であるので、市が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての市民を対象とし、利用者への充実した情報提供や利便性の向上を図り、学習意欲の向上を意図することは妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	映像、音楽を提供している開放コーナーは、施設内のスペースが限られており、利用者数の大幅な増加は望めない状況である。鑑賞室での鑑賞会は、上映作品等を厳選することにより鑑賞者数の増加は期待でき、成果向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が映像、音楽等の文化に接する機会が減少し、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の運営を維持し、市民の要望に応えるためには、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	窓口業務については既に業務委託を行っている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が利用可能であるので公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育メディアが生まれ、かつ発展している。機器も最新のものをいくつか購入し、今後さらに活用を推進していきたい。なつかしの映画は人気は依然あるものの、上映できるものが限られているので、利用者減となった。開放コーナーでは利用者が減少した。視聴の希望等にできる限り対応していきたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 ・平成23年度に、一部機器の更新を行った。引き続き、開放コーナー等の機器管理や映像・音楽メディアの整備を行い、ニーズが多様化する利用者の満足度を高めていきたい。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 市民のニーズの把握に努め、適切な施設の維持管理に努める。具体的には、上映権の年度契約、教材の目録のホームページへの掲載、旧市町村で作成されたPR、記録ビデオ等DVD化し、市民に活用していただけるように周知する。

事務事業コード	777110	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
- 一部記述不足のところがある
- 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている (事務事業の問題点、課題が認識されていない)
- 一部に客観性を欠いたところがある
- 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	市民に提供できる映像や音楽を充実させることにより、成果向上の余地がある。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成25年度に取り組むべき具体的な内容 市民のニーズの把握に努め、適切な施設の維持管理に努める。具体的には、上映権の年度契約、教材の目録のホームページへの掲載、旧市町村で作成されたPR、記録ビデオ等DVD化し、市民に活用していただけるように周知する。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 特になし
---	---------------------------------

事務事業コード	777111	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	メディアセンター
施策名	5	学習機会の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	3071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 9 年度~)
	項	6	社会教育費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	9	メディアセンター費		
	コード	777111		根拠法令・条例等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)及び情報機器、ICT(情報コミュニケーション技術)の利活用等に関する研修講座を開催し、市民のメディアを利用した学習活動を推進する。 【市民対象の研修】 パソコン(基礎、ワード、エクセル、デジタルカメラ)講座、デジタルビデオカメラ講座、来所研修【教育関係者対象の研修】 管理職情報教育研修講座、教育メディア研修講座、情報教育講座、デジタル教科書研修講座 (平成22年度実績から成果指標を変更)			①手段(事務事業の概要)と同様				
			平成24年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	研修講座開催回数	回	28	33	33	30	
イ	研修講座受講者数	人	441	830	650	500	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市民	人口	127,487	127,365	129,098	129,328	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	意欲を持ってメディア及び情報機器が使えるようになる	研修内容等についておおむね満足した受講者の割合	%	未把握	75	77	78
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	未把握	15.1	10.0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	621	187
補正予算	0	
予算合計	621	187
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	414	
一般財源	206	
支出合計	620	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設され、平成9年度から開始された。平成17年の市町合併後も継続して実施。	情報技術の進展により、教育メディア、情報機器の利用に関して高度な知識を必要とするようになってきており、幅広い年代の市民や教育関係者からメディアセンターへの期待が高まっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
講座内容や時期により応募者が定員を上回り抽選により受講者を決定しなければならない状態である。	特になし。

事務事業コード	777111	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	154		154	155		155	155		155
消耗品費	154		154	155		155	155		155
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	33		33	32		32	32		32
通信運搬費	33		33	32		32	32		32
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	433		433						
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	620		620	187		187	187		187

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	414		414	360		360	360	
一般財源	206		206	-173		-173	-173		-173
計	620		620	187		187	187		187

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	621千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
	補正予算				雑入415,500円 【内訳】パソコン講座等資料代	
	第1回		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明	
	第2回		第6回		年間26回のパソコン操作等に関する講座を開催している。この資料代等を負担してもらっている。	
	第3回		第7回			
	第4回		第8回			
予算合計	621千円					

事務事業コード	777111	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報機器や教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)に触れ、その利活用ができるように研修を行うことは、自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育メディア及び情報機器の利活用ができるように市民に学習機会を提供し、市民の教養と文化の向上を図ることは、市が実施すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての市民を対象とし、教育メディア及び情報機器の利活用ができるようになることを意図しているため、妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	講師やパソコン機器の数量制限でこれ以上定員を増やすことはできないが、研修内容を見直し難易度を工夫することで、メディア及び情報機器が使えるようになる受講者の割合を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	教育メディア及び情報機器が使えるようになる学習機会が減少することで、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の運営を維持し、市民の要望に応えるため、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講師を民間から呼ぶとさらに費用が必要となる。講座を受講後の来所研修者もありこれ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が利用可能であるため公平である。受講料はテキスト代のみであり、受益者負担も公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教職員向けの講座は、即実践につながる内容であり、関心も高く参加者が多かった。一般向けについてはパソコン・デジタルカメラに関する講座は多いが、デジタルビデオカメラに関する講座への参加者が少ないので、内容の検討や呼びかけを進めていきたい。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
平成23年度に研修室のパソコンを20台最新の機器に更新した。講座内容等を検討し、昨年度受講者の少なかった講座は早めに広報していきたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者によって抱える課題が異なり、多岐にわたっているため、受講後の来所による研修を積極的に受け入れる。 ・講座後のアンケート等を通じて、市民の要望を踏まえた講座の開設を検討していく。

事務事業コード	777113	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	メディアセンター
施策名	5	学習機会の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	3071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 50 年度~)
	項	6	社会教育費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	9	メディアセンター費		
	コード	777113		根拠法令・条例等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
学校教育や社会教育の場で利用する視聴覚教材や機材を整備し、視聴、貸出を行う。また、メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用した独自教材の制作を行ったり、市内各学校を対象に自作視聴覚教材コンクールを開催する。 <視聴覚教材>ビデオ教材、映写教材、録音教材 <視聴覚機材>液晶プロジェクター、スクリーン、ビデオデッキ、16 ^{3/4} 映写機外			①手段(事務事業の概要)と同様			
			平成24年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	教材保有数	本	2,142	2,142	2,145	2,148
イ	教材利用本数	本	604	561	600	600
ウ	機材利用台数	台	1,730	1,527	1,600	1,650
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市民	人口	127,487	127,365	129,098	129,328
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	教材利用者数	51,929	48,877	49,000	49,000
イ		機材利用者数	136,363	151,218	151,000	151,000
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	未把握	15.1	10.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	702	590
補正及び流用	▲ 42	
予算合計	660	590
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	654	
支出合計	654	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和50年10月に国分市及び始良郡内の1市11町で構成された始良地区視聴覚協議会に加盟し、視聴覚教材・機材の整備、貸出を開始した。	平成17年11月7日の合併に伴い1市6町の各視聴覚ライブラリーが当センターに統合され、より充実したサービス提供が求められている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
より充実した教材・機材を提供できるよう、利用者から求められている。	特になし。

事務事業コード	777113	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	20		20	20		20	20		20
9 旅費	6		6	10		10	10		10
10 交際費									
11 需用費	114		114	150		150	150		150
消耗品費	114		114	150		150	150		150
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	315		315	210		210			
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	199		199	200		200	200		200
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	654		654	590		590	380		380

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	654		654	590		590	380		380
計	654		654	590		590	380		380

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	702千円		
	補正及び流用	▲42千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(9月)	▲42
予算合計	660千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	777113	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育・社会教育で利用する教材や機材を保有し、ライブラリー機能を果たしている。学習機会の整備に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教材ビデオなどの貸出しができるのは、著作権利用者団体に補償金を支払うことで合意した全国視聴覚教育連盟に加盟している視聴覚ライブラリー施設に限られており、霧島市内ではメディアセンターだけである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	視聴覚教材や機材を利用して、すべての市民を対象とし、分かりやすく楽しい学習ができるという対象・意図は妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	学校教育・社会教育に関する学習ニーズがますます高度化かつ多様化してきている。それらのニーズに対応した教材や機材を整備し貸出すことによって、より多くの利用者に役立つことが期待でき、成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学校教育・社会教育における教材を使った学習の場が減少するおそれがあり、それぞれの利用者が購入したり何かの他の方法を探して代わりの手段等により学習の場・方法を埋め合わせる必要が発生し、無理や無駄が発生し、児童・生徒や市民の生涯学習へ取り組み機会を損なうおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	学校教育・社会教育に関する学習ニーズがますます高度化かつ多様化してきているので、それらのニーズに対応した教材や機材の更新も必要である。購入から相当年数を経過した教材・機材を多く抱えており、現在の運営を維持し、利用者の要望に応えるためには、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	教材・機材の貸出しに係る業務は委託している。貸出・返却の受付はメディアセンターの開館時間(9:00~21:00)内で利用者の都合のよい時間としている。これ以上の削減余地はないものとする。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が利用の対象者である。学校教育・社会教育の更なる向上・普及には適正であるとする。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	集会やイベント等で貸出の行なわれたアンプやスピーカー等の機材の利用台数は減少したが、利用者は増加している。防災意識の高まりもあり、防災に関する教材の利用本数が増加している。さらに、教材の整備を進めていきたい。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
防災意識の高まりが見られる。関連する教材を重点的に整備していく。教材の目録をホームページへ掲載したり、小・中学校の活用を進めていく。	旧市町で作成されたPRや記録のビデオテープ等をDVD化し、市民が活用できるように整備する。